



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日 東

上場会社名 アマテイ株式会社 上場取引所  
 コード番号 5952 URL http://www.amatei.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋元 直行  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 石野 栄一 (TEL) 06-6411-1236  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,352	5.5	60	△19.2	35	△51.0	25	△50.7
25年3月期	5,075	2.5	74	95.2	71	847.8	51	—

(注) 包括利益 26年3月期 39百万円(△17.1%) 25年3月期 47百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	2.07	—	3.1	0.7	1.1
25年3月期	4.20	—	6.4	1.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,845	865	17.2	68.02
25年3月期	4,860	854	17.0	67.17

(参考) 自己資本 26年3月期 834百万円 25年3月期 824百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	59	△144	△52	447
25年3月期	345	△90	△210	585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 記念配当 ー 特別配当 ー

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,550	1.0	5	△79.2	0	—	35	191.7	2.85
通期	5,250	△1.9	55	△8.5	40	13.6	70	175.9	5.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	12,317,000株	25年3月期	12,317,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	47,478株	25年3月期	47,128株
③ 期中平均株式数	26年3月期	12,269,668株	25年3月期	12,270,441株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,272	7.0	40	△43.3	25	△66.1	17	△70.0
25年3月期	3,991	4.7	71	—	74	—	57	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	1.40		—					
25年3月期	4.67		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	3,741	—	684	—	18.3	—	55.78	
25年3月期	3,774	—	654	—	17.4	—	53.37	

(参考) 自己資本 26年3月期 684百万円 25年3月期 654百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,000	△0.5	△15	—	25	165.6	2.04	
通期	4,100	△4.0	15	△40.9	50	190.4	4.08	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31
(2) 役員の異動	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、経済政策及び金融政策の効果等を背景に、輸出環境の改善や各種政策等によって、生産も緩やかな増加傾向にあり、家計所得や投資の増加により景気回復への期待が高まっています。しかしながら、くすぶる中国の金融不安や新興国の不安定な経済動向、また日本国内も消費増税後の景気減速懸念等で、当面は不透明な状況が続くと思われ、先行きへの慎重な見方から、いまだ力強さに欠ける状況であります。

このような事業環境のなか、当社グループ(当社及び連結子会社)の主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は、住宅ローン減税、低金利融資の継続、贈与税非課税枠の特例措置等の住宅取得促進政策に加え、消費税増税前の駆け込み需要もあり、2013年度の新設住宅着工戸数は987千戸(前年度比10.6%増)となり、堅調に推移しました。その一方で、一昨年来からの円安の進行により、中国からの輸入商品の仕入コストが大幅に上がっており、採算が大幅に悪化しました。また、電気・輸送機器向のうち電気向は、需要家の海外移転や欧州の景気停滞の煽りにより低迷し、輸送機器向も中国向けの完成車・部品の輸出が落ち込む等、厳しい事業環境が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、5,352百万円と、前年度比276百万円の増収(5.5%増)となりました。営業利益は、電力料、外注加工費、運搬費や、輸入商品の仕入コストの増大分を販売価格に転嫁できなかつたため、60百万円(前年度比14百万円減)となり、経常利益は、35百万円(前年度比36百万円減)となりました。当期純利益は固定資産除却損2百万円等、法人税、住民税及び事業税4百万円等を計上した結果、25百万円(前年度51百万円)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別業績は次の通りであります。

#### (建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、需要は堅調に推移しましたが、原材料価格や円安による輸入商品の値上がり分を販売価格に転嫁できなかつたことにより、収益率が大幅に低下しました。この結果、当事業の売上高は4,272百万円(前年度比7.0%増)となり、セグメント利益は前年度に比べ35百万円減少し、224百万円となりました。

#### (電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、円高修正により、需要家の現地調達及び海外シフトが一段落しましたが、当事業向けの需要は横這いで推移しました。この結果、当事業の売上高は、1,079百万円(前年度比0.4%減)となり、セグメント利益は前年度に比べ13百万円増加し、19百万円となりました。

#### ②今後の見通し

わが国の経済情勢は、政府による経済・金融政策の効果が下支えとなり、本格的な回復局面に入ることが期待されます。しかしながら、景気回復・円安を背景とする人件費・原材料費の高騰に加え、新興国の景気減速、ロシア情勢など景気の下振れリスクとなり得る懸念材料も存在しており、必ずしも楽観できる状況ではないと思われれます。

当社グループの事業環境は、建設・梱包向事業については、需要動向の重要な指標となる新設住宅着工戸数が2014年度には前年度比△9%の898千戸と予想されております。また、電気料金の値上げに加え物流コストの上昇が懸念されます。消費増税前駆け込み需要の反動による景気減速等、個人消費の先行きについては引き続き不透明な状況が続くと思われれます。

また、電気・輸送機器向事業については、円高の是正で需要家の現地調達化への雪崩現象は収まりつつありますが、国産品への回帰は難しく、今後も需要の漸減傾向が続くものと予想しております。また、現行の締結部品類製造に加え、輸送機器向に導入した多段冷間圧造設備が稼動するため、生産性の向上と売上げの拡大を見込んでいます。引き続き徹底した経費削減により、収益を確保したいと考えております。

尚、平成26年4月17日に発表いたしました、「固定資産の譲渡及び特別利益の発生に関するお知らせ」にある固定資産売却益については、平成27年3月期第2四半期の連結財務諸表及び個別財務諸表において計上する予定であります。詳しくは、4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項の(重要な後発事象)(23ページ)を参照下さい。

次期(平成27年3月期)の通期連結業績見通しにつきましては、売上高5,250百万円、営業利益55百万円、経常利益40百万円、当期純利益70百万円を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は4,845百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末という」〕比15百万円減)となりました。負債は3,979百万円(前年度末比27百万円減)となり、純資産は865百万円(前年度末比11百万円増)となりました。

## (流動資産)

流動資産は、建設・梱包向において、消費増税前の駆け込み需要もあり、受取手形及び売掛金が107百万円増加しましたが、現金及び預金が137百万円減少したこと等により、前年度末に比べ31百万円減の2,794百万円となりました。

## (固定資産)

固定資産は、有形固定資産が設備投資124百万円に対して、減価償却費が127百万円あり、また、無形固定資産の設備投資13百万円に対して、減価償却費が5百万円でありましたが、投資有価証券が連結会計期間末の株価の上昇により、前年度末に比べ15百万円増の2,050百万円となりました。

## (流動負債及び固定負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が15百万円増加したものの、その他で減少したため、24百万円減の2,806百万円となりました。固定負債は、長期借入金が前年度に比べ48百万円減少しましたが、当連結会計年度末からの適用に伴う「退職給付に係る負債」等により、前年度末に比べ2百万円減の1,172百万円となりました。

## (純資産)

株主資本のうち利益剰余金が、当期純利益が25百万円により195百万円となり、その他有価証券差額金が、所有株式の時価が、前年度末に比べ上がったことにより、12百万円増の13百万円となりました。また、当連結会計年度末からの適用に伴う「退職給付に係る調整累計額」△27百万円より、純資産は11百万円増の865百万円となりました。この結果、自己資本比率は前年度末の17.0%から17.2%となり、1株当たり純資産は67.17円から68.02円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により59百万円の収入があり、投資活動により144百万円、財務活動により52百万円の支出があったことにより、資金は前連結会計年度末に比べ137百万円減少し、447百万円となりました。

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

建設・梱包向において、消費増税前の駆け込み需要もあり、売上債権が107百万円増加しましたが、仕入債務が15百万円増加し、減価償却費が137百万円等の結果、営業活動で得られた資金は59百万円となりました。(前連結会計年度は345百万円の収入)

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が122百万円、無形固定資産の取得による支出が14百万円等の結果、投資活動に使用した資金は144百万円となりました。(前連結会計年度は90百万円の支出)

## ・財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純減額が5百万円であり、長期借入金を新規に455百万円借入れましたが、返済による支出が502百万円であった結果、財務活動に使用した資金は52百万円となりました。(前連結会計年度は210百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	15.2%	16.8%	15.9%	17.0%	17.2%
時価ベースの自己資本比率	13.0%	18.6%	21.4%	17.7%	20.8%
債務償還年数	13.1年	14.2年	90.0年	7.9年	45.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.9倍	4.6倍	0.7倍	8.4倍	1.6倍

(注) 自己資本比率・・・自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払った全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要施策のひとつと位置付けており、財務体質の強化に取り組んでいます。内部留保につきましては、製品開発、競争力の維持向上、収益性の向上を図るため、有効投資に備える所存であります。株主の皆様に対する配当金につきましては、財務状況、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して実施いたしたく考えています。当期の利益配当金につきましては、分配可能な利益がまだ不十分であり、また、当期純利益につきましては、今後の事業展開、財務体質の強化のため、内部留保をいたしたく存知ますので、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると考えています。

(事業環境について)

建設・梱包向セグメント

## ①少子化による住宅需要の減少に伴う釘需要の減少

少子化の進行と住宅の長寿命化によって、国内の新設住宅着工戸数が減少し、それに伴い釘の需要も長期的に減少するリスクがあります。一方、高齢化やライフスタイルの多様化等によって世帯数は当面減少せず、中期的な賃貸住宅需要はむしろ増加に向かう、という説もあります。

## ②販売価格の硬直性

中国を中心とする安価な釘の輸入が増え、直近の輸入浸透率は7割を超え、市場価格を押し下げています。建設・梱包業界は競争が激しく、材料の高騰、為替の急激な変動による海外での輸入商品の仕入コスト増、電力料金の値上げ等を販売価格に転嫁することが難しく、採算が悪化することが予想されます。

## ③為替変動

円安により、輸入商品の仕入価格上昇というリスクがあります。

電気・輸送機器向セグメント

最終需要家の海外シフト、電気産業の競争力低下による減産等に伴うネジ需要の減少のリスクがあります。

(事業構造について)

単一商品に依存しており、事業環境等の変化への対応が難しいと考えます。

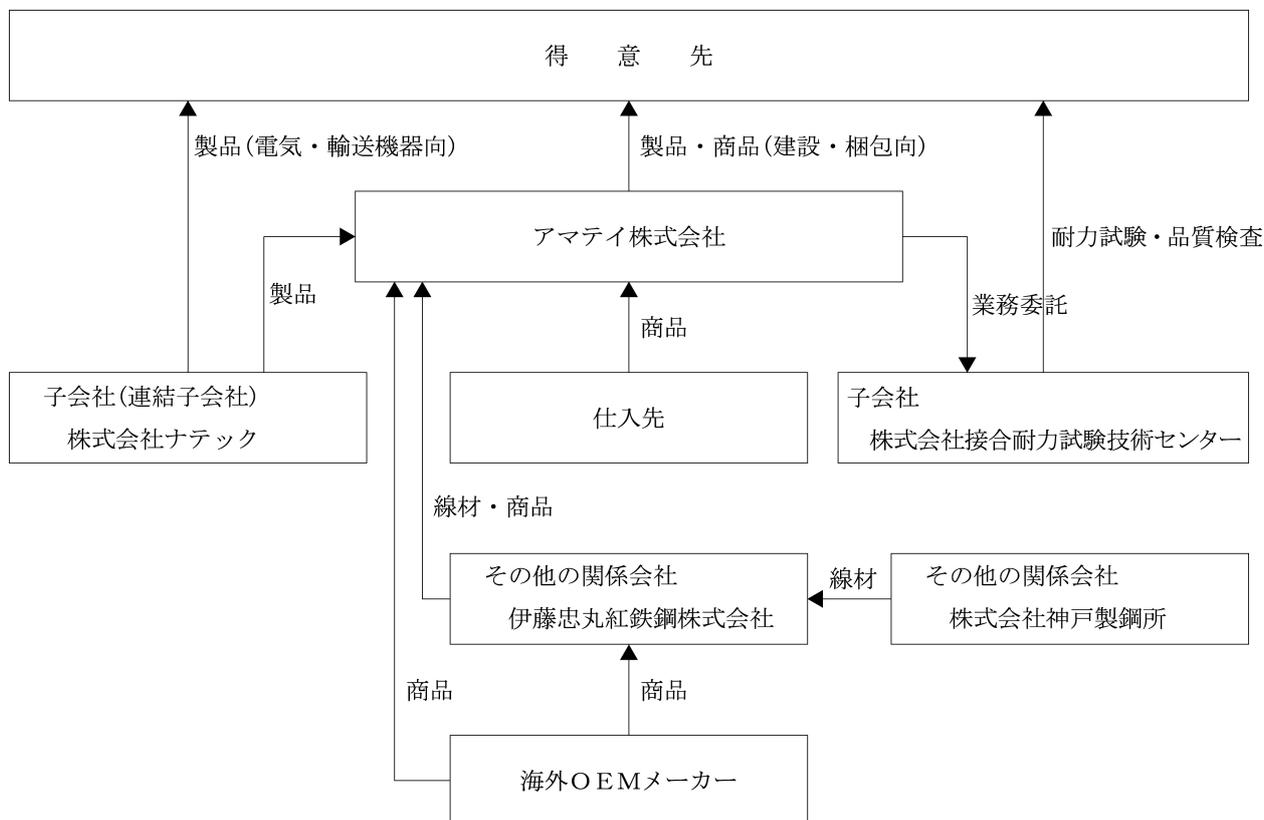
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社(株式会社接合耐力試験技術センター、株式会社ナテック)及びその他の関係会社2社(伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社及び株式会社神戸製鋼所…当社は当該会社の関連会社である)で構成されています。

当社は株式会社神戸製鋼所等から、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を通じて主原料である線材を仕入れています。

株式会社接合耐力試験技術センターは、土木建設材料・建築金物等の強度・物性・安全性の調査研究、耐力試験及び品質検査を行っています。

株式会社ナテックは、工業用精密ネジの製造・販売を行っています。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、釘・ネジの専門メーカーとして、「1本の釘・ネジで、ものどもの、人と人をつなぎ、豊かな社会づくりに貢献します」を企業理念として定め、多様なニーズに応えられる高品質の製品を開発・提供して、社会に貢献することを使命として事業活動を続けています。また、法令や社会規範を遵守する透明でわかりやすい経営によって収益力をあげ、安定した利益を継続的に確保し企業価値を高めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループが事業展開に際し重視している経営指標は、売上高、営業利益、自己資本比率であります。徹底した合理化、原価低減により生産性を高め、総資産を圧縮し、業績及び株主価値の向上を図ってまいります。

(経営指標) 売上高 60億円、営業利益 1億円、自己資本比率 20%超

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの持つ技術力、開発力、設備能力、ブランド力、情報力等を活かし、下記の施策を実行しながら、コスト競争力の強化、財務体質の改善に努めてまいります。

#### 建設・梱包向セグメント

釘は国内総需要の約7割が輸入商品で賄われている品種であり、当社の場合もここ数年海外委託生産品(OEM)の販売量が国内自社生産品を上回っているのが現状です。しかし、長年の経験に培われた当社の技術力・開発力・品質管理能力は、高付加価値品の製造においては圧倒的な優位性を保っていますし、またOEM商品の品質安定にも大きく寄与しています。汎用品から高付加価値品に至るまで、お客様の様々なニーズにお答えできる企業として勝ち残っていくため、コスト削減と売上高拡大を実現し、収益力のレベルアップを図ってまいります。

具体的施策は以下の通りです。

#### ①コスト削減

1. 国内生産品種を再検討・選別する。
2. OEM提携先との関係強化により仕入コストを削減する。
3. 物流を合理化・再構築する。
4. 副資材の大幅な見直しを行う。

#### ②売上高の拡大

1. 営業スタッフを拡充する。
2. メリハリをつけた営業戦略により適正価格での売上増を追求する。
3. 技術力を活かした新製品を開発する。

#### 電気・輸送機器向セグメント

かつて主力製品であった弱電・家電向けのネジは、2010年以降の円高局面で需要家が生産拠点の海外シフトを加速させ、結果日本国内の需要は急激に減少しました。2012年末以降、円高修正局面となつてはいますが、これらの需要の戻りは限定的というのが現状です。このため、自動車産業並びにOA機器メーカー向けを主なターゲットとして高付加価値機能部品の製造を行う多段冷間圧造設備の導入を決定・実行しました。

高付加価値機能部品の製造・販売は、従来主力のネジ類拡販にも相乗効果が期待できるため、この投資効果の極大化に注力して営業活動を推進してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

「事業等のリスク」で述べた事業環境の変化や事業構造に伴うリスクに対応すべく、次の事項に積極的に挑戦し、業容の維持・拡大を図っていく所存であります。

#### ①コスト競争力の強化

1. TPM初期清掃活動、計画的な予防保全、設備集約による物流改善と多能工化等を推進し、生産性の高い儲かる工場を目指します。
2. 物流システムの合理化を図ります。
3. 自社製品と輸入商品とのバランスを柔軟に執ります。

#### ②新製品の開発推進

生産スタッフ全員が開発要員・営業要員として、製販一体の顧客訪問を展開し、顧客ニーズを反映した新製品開発に取り組みます。

#### ③資産の有効利用

不稼働資産を含む資産の圧縮を図ります。

#### ④財務体質の改善

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	585,559	447,563
受取手形及び売掛金	1,295,344	1,402,753
商品及び製品	540,604	553,537
仕掛品	178,271	179,725
原材料及び貯蔵品	203,584	189,028
前払費用	13,316	14,207
繰延税金資産	1,291	9,455
その他	12,609	2,998
貸倒引当金	△4,265	△4,273
流動資産合計	2,826,316	2,794,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	582,700	552,744
機械装置及び運搬具(純額)	465,409	448,679
土地	793,421	793,421
その他(純額)	20,458	61,217
有形固定資産合計	1,861,989	1,856,062
無形固定資産		
ソフトウェア	9,583	17,882
その他	15,134	12,894
無形固定資産合計	24,718	30,777
投資その他の資産		
投資有価証券	100,494	119,526
長期前払費用	2,686	532
繰延税金資産	7,445	602
その他	60,838	66,182
貸倒引当金	△23,582	△23,389
投資その他の資産合計	147,882	163,455
固定資産合計	2,034,590	2,050,294
資産合計	4,860,906	4,845,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	889,979	905,375
短期借入金	1,690,174	1,685,857
未払法人税等	13,081	1,521
未払消費税等	21,769	7,827
未払費用	49,248	49,428
賞与引当金	35,028	28,836
その他	132,164	127,831
流動負債合計	2,831,444	2,806,676
固定負債		
長期借入金	1,010,977	962,773
繰延税金負債	605	7,379
退職給付引当金	136,375	-
役員退職慰労引当金	24,965	19,967
退職給付に係る負債	-	180,015
資産除去債務	2,529	2,562
固定負債合計	1,175,453	1,172,697
負債合計	4,006,897	3,979,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	170,560	195,928
自己株式	△2,898	△2,923
株主資本合計	823,059	848,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096	13,354
退職給付に係る調整累計額	-	△27,134
その他の包括利益累計額合計	1,096	△13,780
少数株主持分	29,852	31,293
純資産合計	854,008	865,916
負債純資産合計	4,860,906	4,845,290

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	5,075,580	5,352,316
売上原価	4,159,808	4,456,311
売上総利益	915,771	896,005
販売費及び一般管理費	841,305	835,873
営業利益	74,466	60,131
営業外収益		
受取利息	56	83
受取配当金	8,368	1,066
受取賃貸料	7,673	11,199
技術指導料	7,020	-
保険解約返戻金	18,539	-
その他	9,954	8,086
営業外収益合計	51,612	20,436
営業外費用		
支払利息	41,257	36,979
手形売却損	947	390
売上割引	7,871	7,749
その他	4,125	243
営業外費用合計	54,202	45,362
経常利益	71,876	35,205
特別利益		
固定資産売却益	1,112	-
投資有価証券売却益	58	-
特別利益合計	1,170	-
特別損失		
固定資産除却損	14,767	2,599
その他	-	2,329
特別損失合計	14,767	4,928
税金等調整前当期純利益	58,279	30,276
法人税、住民税及び事業税	9,421	4,798
法人税等調整額	△1,595	△1,330
法人税等合計	7,826	3,467
少数株主損益調整前当期純利益	50,453	26,808
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,023	1,441
当期純利益	51,477	25,367

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	50,453	26,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,346	12,258
その他の包括利益合計	△3,346	12,258
包括利益	47,106	39,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,130	37,626
少数株主に係る包括利益	△1,023	1,441

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	40,181	119,083	△2,844	771,636
当期変動額					
当期純利益			51,477		51,477
自己株式の取得				△53	△53
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	51,477	△53	51,423
当期末残高	615,216	40,181	170,560	△2,898	823,059

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,442	—	4,442	30,876	806,955
当期変動額					
当期純利益					51,477
自己株式の取得					△53
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3,346	—	△3,346	△1,023	△4,370
当期変動額合計	△3,346	—	△3,346	△1,023	47,053
当期末残高	1,096	—	1,096	29,852	854,008

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	40,181	170,560	△2,898	823,059
当期変動額					
当期純利益			25,367		25,367
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	25,367	△24	25,342
当期末残高	615,216	40,181	195,928	△2,923	848,402

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,096	—	1,096	29,852	854,008
当期変動額					
当期純利益					25,367
自己株式の取得					△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,258	△27,134	△14,876	1,441	△13,435
当期変動額合計	12,258	△27,134	△14,876	1,441	11,907
当期末残高	13,354	△27,134	△13,780	31,293	865,916

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	58,279	30,276
減価償却費	158,732	137,978
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,541	△186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,768	△6,192
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,632	△163,510
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	180,015
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,903	7,827
受取利息及び受取配当金	△8,424	△1,150
支払利息	41,257	36,979
固定資産売却損益 (△は益)	△1,112	-
固定資産除却損	14,767	2,599
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,262	△107,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	79,793	169
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,917	9,423
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,713	15,395
その他の負債の増減額 (△は減少)	38,272	△23,677
その他	4,120	2,329
小計	384,924	120,871
利息及び配当金の受取額	8,424	1,150
利息の支払額	△41,132	△36,830
役員退職慰労金の支払額	△4,100	△12,825
法人税等の支払額	△2,611	△12,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,506	59,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△67,055	△122,288
有形固定資産の売却による収入	2,520	100
無形固定資産の取得による支出	△3,871	△14,529
投資有価証券の取得による支出	△15,167	-
投資有価証券の売却による収入	1,478	-
貸付けによる支出	-	△800
貸付金の回収による収入	-	188
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,819	△7,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,914	△144,833
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	304,500	420,000
短期借入金の返済による支出	△380,990	△425,240
長期借入れによる収入	320,000	455,000
長期借入金の返済による支出	△454,014	△502,281
自己株式の取得による支出	△53	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,557	△52,545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,033	△137,996
現金及び現金同等物の期首残高	541,525	585,559
現金及び現金同等物の期末残高	585,559	447,563

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

子会社2社のうち、株式会社ナテックは連結の範囲に含まれ、株式会社接合耐力試験技術センターは連結の範囲に含まれていません。

当該非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

## 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である株式会社接合耐力試験技術センターは連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で重要性がないため、持分法を適用していません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ナテックの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品

当社 総平均法

連結子会社 移動平均法

製品

当社 先入先出法

連結子会社 総平均法

原材料・仕掛品・貯蔵品

総平均法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

## ②無形固定資産

定額法によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

## (3)重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

## ③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

## (4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。なお、会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

## (5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から中小企業退職金共済制度給付見込額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が180,015千円計上されております。また、その他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)が27,134千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.21円減少しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	4,531,240千円	4,609,250千円

## 2 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	315,742千円	313,474千円
建物及び構築物	546,181千円 (131,480千円)	520,754千円 (135,477千円)
機械装置及び運搬具	262,719千円 (262,719千円)	272,118千円 (272,118千円)
土地	763,308千円 (16,898千円)	763,308千円 (16,898千円)
その他(工具、器具及び備品)	9,046千円 (9,046千円)	8,650千円 (8,650千円)
計	1,896,997千円 (420,144千円)	1,878,307千円 (433,145千円)

## 対応債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,287,054千円 (1,127,560千円) (一年以内返済予定長期借入金 319,854千円(160,360千円)を含む)	1,327,775千円 (1,143,656千円) (一年以内返済予定長期借入金 336,775千円(167,656千円)を含む)
長期借入金	745,153千円 (332,030千円)	725,701千円 (377,497千円)
計	2,032,207千円 (1,459,590千円)	2,053,476千円 (1,521,153千円)

上記のうち( )内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。

## 3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

## 4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	30,681千円	48,568千円
受取手形裏書譲渡高	3,145千円	一千円

## 5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、連結子会社の期末日が金融機関の休日であり、期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	72,524千円	25,518千円
支払手形	36,069千円	38,373千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	△2,752千円	423千円

## 2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費	234,663千円	248,101千円
従業員給料	217,009千円	197,520千円
減価償却費	31,673千円	28,417千円
貸倒引当金繰入額	△1,088千円	△181千円
賞与引当金繰入額	15,859千円	14,708千円
退職給付費用	18,065千円	17,888千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,903千円	7,827千円

## 3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,112千円	一千円

## 4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	137千円	一千円
機械装置及び運搬具	13,398千円	2,525千円
その他	1,194千円	73千円
ソフトウェア	36千円	一千円
計	14,767千円	2,599千円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△5,459千円	19,031千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	△5,459千円	19,031千円
税効果額	2,112千円	△6,773千円
その他有価証券評価差額金	△3,346千円	12,258千円
その他の包括利益合計	△3,346千円	12,258千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

## I. 前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000	—	—	12,317,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,312	816	—	47,128

(注)普通株式の自己株式数の増加816株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## II. 当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000	—	—	12,317,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,128	350	—	47,478

(注)普通株式の自己株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	585,559千円	447,563千円
現金及び現金同等物	585,559千円	447,563千円

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とし、子会社では「電気・輸送機器向」として精密機器用ネジ、自動車部品用ネジ、樹脂用ネジ等の製造・販売を主な事業としています。

したがって、当社グループは、会社事業体を基礎としたセグメントから構成されており、「建設・梱包向」、「電気・輸送機器向」の2つを報告セグメントとしています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,991,482	1,084,098	5,075,580	—	5,075,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	95	5,140	5,235	△5,235	—
計	3,991,577	1,089,238	5,080,815	△5,235	5,075,580
セグメント利益	260,080	6,209	266,290	△191,824	74,466
セグメント資産	2,976,893	1,126,675	4,103,568	757,338	4,860,906
その他の項目					
減価償却費	89,374	61,378	150,753	7,979	158,732
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,663	42,045	89,709	—	89,709

(注) 1. セグメント利益の調整額△191,824千円は、セグメント間取引消去△3,610千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△188,213千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額757,338千円には、全社資産756,032千円が含まれています。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,272,609	1,079,707	5,352,316	—	5,352,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	4,112	4,131	△4,131	—
計	4,272,628	1,083,819	5,356,447	△4,131	5,352,316
セグメント利益	224,667	19,521	244,188	△184,056	60,131
セグメント資産	3,065,642	1,127,520	4,193,163	652,127	4,845,290
その他の項目					
減価償却費	75,262	56,865	134,706	3,271	137,978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,998	21,320	102,319	—	102,319

(注) 1. セグメント利益の調整額△184,056千円は、セグメント間取引消去△126千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△183,930千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額652,127千円には、全社資産651,604千円が含まれています。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	954,960	建設・梱包向

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	1,042,207	建設・梱包向

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	67.17円	68.02円
1株当たり当期純利益金額	4.20円	2.07円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	51,477	25,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	51,477	25,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,270	12,269

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	854,008	865,916
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,852	31,293
(うち少数株主持分)	(29,852)	(31,293)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	824,156	834,622
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,269	12,269

## (重要な後発事象)

当社は、平成26年4月17日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することといたしました。  
その内容は下記の通りであります。

## 1. 譲渡の理由

当社グループの経営資源の有効活用のため

## 2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益(概算)	現況
兵庫県尼崎市西向島町121-1				
土地	1,703.27㎡	113百万円	24百万円	70百万円
建物延面積	2,532.65㎡			本社事務所等として使用中

## 3. 譲渡先の概要

- (1) 名称 関西化学機械製作株式会社  
 (2) 所在地 兵庫県尼崎市南七松町2丁目9番地7号  
 (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 野田 秀夫

## 4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議 平成26年4月17日  
 (2) 契約締結 平成26年4月22日  
 (3) 物件引渡 平成26年9月30日(予定)

## 5. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、平成27年3月期第2四半期の連結財務諸表において、固定資産売却益70百万円(概算)を計上する予定です。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	557,568	403,373
受取手形	449,910	493,174
売掛金	555,969	610,392
商品及び製品	470,461	494,586
仕掛品	118,236	114,873
原材料及び貯蔵品	163,713	144,901
前払費用	10,747	10,218
関係会社短期貸付金	81,000	81,000
未収入金	3,182	338
その他	38	970
貸倒引当金	△4,598	△4,580
流動資産合計	2,406,231	2,349,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,287,276	1,296,812
減価償却累計額	△969,190	△994,024
建物(純額)	318,086	302,787
構築物	192,389	198,033
減価償却累計額	△161,862	△163,963
構築物(純額)	30,527	34,070
機械及び装置	2,522,992	2,521,196
減価償却累計額	△2,268,816	△2,260,505
機械及び装置(純額)	254,176	260,691
車両運搬具	67,401	71,046
減価償却累計額	△58,694	△59,316
車両運搬具(純額)	8,707	11,730
工具、器具及び備品	121,333	122,654
減価償却累計額	△109,263	△111,116
工具、器具及び備品(純額)	12,069	11,538
土地	587,973	587,973
有形固定資産合計	1,211,541	1,208,791
無形固定資産		
ソフトウェア	5,379	12,898
施設利用権	13,533	10,150
無形固定資産合計	18,913	23,048

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	24,286	28,879
関係会社株式	76,358	90,797
出資金	250	-
破産更生債権等	23,582	23,388
長期前払費用	2,686	532
会員権	23,666	17,000
その他	10,486	23,123
貸倒引当金	△23,582	△23,389
投資その他の資産合計	137,734	160,331
固定資産合計	1,368,188	1,392,171
資産合計	3,774,419	3,741,421
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	124,827	139,407
買掛金	595,376	556,013
短期借入金	1,462,226	1,460,296
未払金	34,586	43,364
未払費用	33,359	35,256
未払法人税等	12,168	608
預り金	6,568	6,805
賞与引当金	33,902	27,994
設備関係支払手形	31,909	19,132
設備関係未払金	5,875	10,861
その他	32,791	19,137
流動負債合計	2,373,591	2,318,876
<b>固定負債</b>		
長期借入金	613,834	591,341
繰延税金負債	605	7,379
退職給付引当金	108,847	123,562
役員退職慰労引当金	20,350	13,587
資産除去債務	2,295	2,327
固定負債合計	745,932	738,197
負債合計	3,119,523	3,057,074

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金		
資本準備金	40,181	40,181
資本剰余金合計	40,181	40,181
利益剰余金		
利益準備金	146,000	146,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△144,698	△127,482
利益剰余金合計	1,301	18,517
自己株式	△2,898	△2,923
株主資本合計	653,800	670,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,096	13,354
評価・換算差額等合計	1,096	13,354
純資産合計	654,896	684,346
負債純資産合計	3,774,419	3,741,421

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,688,783	1,792,171
商品売上高	2,302,794	2,480,456
売上高合計	3,991,577	4,272,628
売上原価		
製品期首たな卸高	249,944	209,820
商品期首たな卸高	278,891	260,641
当期製品製造原価	1,352,943	1,486,058
当期商品仕入高	1,800,500	2,060,581
合計	3,682,280	4,017,101
他勘定振替高	6,980	8,684
製品期末たな卸高	209,820	255,885
商品期末たな卸高	260,641	238,701
売上原価合計	3,204,838	3,513,829
売上総利益	786,738	758,798
販売費及び一般管理費		
販売運賃	214,173	226,220
保管費	7,387	8,119
役員報酬	46,550	52,060
従業員給料	181,365	169,813
従業員賞与	15,489	12,936
賞与引当金繰入額	15,654	12,407
福利厚生費	49,961	49,653
退職給付費用	17,861	20,565
役員退職慰労引当金繰入額	5,138	6,062
賃借料	21,413	23,802
修繕費	6,369	6,153
租税公課	15,703	13,816
旅費及び交通費	18,469	21,432
交際費	1,554	1,566
消耗品費	5,121	4,614
通信費	7,542	7,077
貸倒引当金繰入額	△1,159	△202
減価償却費	27,903	24,659
その他	58,372	57,303
販売費及び一般管理費合計	714,871	718,061
営業利益	71,867	40,737

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,504	1,528
受取配当金	616	1,005
仕入割引	2,023	1,751
受取賃貸料	7,673	11,199
業務受託料	1,440	1,440
技術指導料	7,020	-
保険解約返戻金	18,539	-
その他	3,620	1,687
営業外収益合計	42,438	18,612
<b>営業外費用</b>		
支払利息	28,584	25,910
売上割引	7,871	7,749
その他	3,031	320
営業外費用合計	39,486	33,981
経常利益	74,818	25,368
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,112	-
特別利益合計	1,112	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	10,117	2,599
ゴルフ会員権売却損	-	1,666
特別損失合計	10,117	4,266
税引前当期純利益	65,813	21,101
法人税、住民税及び事業税	8,508	3,885
法人税等合計	8,508	3,885
当期純利益	57,304	17,216

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	615,216	40,181	40,181	146,000	△202,003	△56,003
当期変動額						
当期純利益					57,304	57,304
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	57,304	57,304
当期末残高	615,216	40,181	40,181	146,000	△144,698	1,301

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,844	596,549	4,442	4,442	600,992
当期変動額					
当期純利益		57,304			57,304
自己株式の取得	△53	△53			△53
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△3,346	△3,346	△3,346
当期変動額合計	△53	57,250	△3,346	△3,346	53,904
当期末残高	△2,898	653,800	1,096	1,096	654,896

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	615,216	40,181	40,181	146,000	△144,698	1,301
当期変動額						
当期純利益					17,216	17,216
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	615,216	40,181	40,181	146,000	17,216	17,216
当期末残高	615,216	40,181	40,181	146,000	△127,482	18,517

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,898	653,800	1,096	1,096	654,896
当期変動額					
当期純利益		17,216			17,216
自己株式の取得	△24	△24			△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,258	12,258	12,258
当期変動額合計	△24	17,192	12,258	12,258	29,450
当期末残高	△2,923	670,992	13,354	13,354	684,346

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績及び仕入実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,542,527	+12.5
電気・輸送機器向	932,822	+2.7
合計	4,475,349	+10.3

(注) 1 金額は、生産実績は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	4,315,877	+12.4	377,110	+13.0
電気・輸送機器向	1,095,250	△12.6	97,235	+19.1
合計	5,411,128	+6.2	474,345	+14.2

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	4,272,609	+7.0
電気・輸送機器向	1,079,707	△0.4
合計	5,352,316	+5.5

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	954,960	18.8	1,042,207	19.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成26年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 和田 喜夫 (現 当社顧問)

取締役 石野 栄一 (現 経営管理本部長)

2. 退任予定取締役

専務取締役 古市 健治

取締役 中本 俊忠 (当社 監査役に就任予定)

3. 新任監査役候補

監査役 中本 俊忠 (現 当社取締役営業本部長)

監査役 高尾 淳 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱事業総括部長)

(注) 新任監査役候補者高尾 淳氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号で定める社外監査役であります。

4. 退任予定監査役

監査役 石野 守

監査役 松田 豊彦 (現 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱執行役員中国総代表)

(注) 退任予定監査役石野 守氏と松田 豊彦氏の両名は、会社法施行規則第2条第3項第8号で定める社外監査役であります。